法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-11-22

これまでのメディア・リテラシーは「ポスト真実」時代に機能するのか ： バッキンガム氏の講演から

高橋, 恭子

(出版者 / Publisher)
法政大学図書館司書課程
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
The Journal of Media and Information Literacy / メディア情報リテラシー研究
(巻 / Volume)
1
(号 / Number)
1
(開始ページ / Start Page)
90
(終了ページ / End Page)
91
(発行年 / Year)
2019-07

これまでのメディア・リテラシーは「ポスト真実」時代に機能するのか
～バッキンガム氏の講演から～

高橋恭子（早稲田大学教授/FCTメディア・リテラシー研究所理事）

「『デジタル資本主義』時代のメディア・リテラシー教育」と銘打たれたバッキンガム氏による講演は、サイバーユートピア主義の終焉、社会問題解決の特効薬としてメディア・リテラシーを扱うことの是非、批判的メディア・リテラシーの必要性、プラットフォーマーに対する規制など多岐に渡ったが、ここでは、真実が犠牲になる「ポスト真実」時代に、これまでのメディア・リテラシーは機能するのかという点について考えてみたい。

「これまでのメディア・リテラシー」とは何を意味するのか。メディア・リテラシーは1980年に英国、カナダを中心に理論と実践の両面で取り組みが活発化し、1990年代初頭にグローバルな展開を見る。最近の英語の文献には、その時代のメディアリテシーを"traditional"（伝統的）あるいは"classical"（古典）メディア・リテラシーと表現するものが見られる。ここでは、これまでのメディア・リテラシーを2000年代前半まで、すなわち、インターネットの初期に展開されたメディア・リテラシーの理論と実践のこととしたい。

評論家の荻上チキ氏は、FCTメディア・リテラシー研究所創設40周年フォーラムにおいて、90年までのメディア・リテラシーは、マスメディアや国家権力によるメッセージやプロパガンダを読み解く「縦のメディア・リテラシー」として機能してきたが、ウェブ社会では、市民同士が日常的に発信するデマや流言に対抗する「横のメディア・リテラシー」を確立すべきではないかと問題提起した。その背景には、ゲート・キーパーとしての機能を含めマスメディア全体が弱体化していること、ジャーナリストから情報の受け手である市民へのパラダイムシフトが起こり、市民がマスメディアに代わり、情報を選別し、真偽を極める必要があることが挙げられよう。

ジャーナリストが中心となって促進している「ファクトチェック」や「ニュース･リテラシー」は、「ポスト真実」時代に市民自らが情報を判別するスキルとして注目されている。６月26日から28日に開催された米国メディア・リテラシー協会（NAMLE）の年次大会においても、これまでのメディア・リテラシーに情報リテラシーやニュース・リテラシーの要素を複合させるカリキュラムや、フェイクニュースを見分けるゲームの提案など現在のメディア環境の変化に即した発表が数多く見られた。中でも、米国のニュースの博物館であるニュージアムやニュース・リテラシー・プロジェクト（NLP）による子どもを対象とした教材は評価も高い。

さて、このようなメディア環境の変化をバッキンガム氏はどのように見ているのか。これまでのメディア・リテラシーは、フェイクニュースなどの誤情報にどう対応できるのか。バッキンガム氏は「メディア・リテラシーを問題解決の特効薬のように見るべきではない」という。フェイ

クニュースに際しても、現象のみをとらえて、安易な解決策を講じても、なぜ、フェイクが語られるのかという問題の本質を見逃してしまうという。

現在、ニュージアムの「ESCAPE」やニュース・リテラシー・プロジェクト（NLP）の「Checkology」、ファーストドラフトの「虚偽情報の7分類」などフェイクとそうでないものを見分けるチェックリストは数多い。バッキンガム氏はそれらの有効性をある程度認めつつも、「物事を単純化して教えることの危険性」も指摘する。「事実」にも「嘘」にも属さないグレイな部分を読み解くにはこれまでの批判的なメディア・リテラシーが必要であるという。英国で長年実践されてきたメディア・リテラシーの４つの基本概念であるリプレゼンテーション、言語、制作、オーデイアンスを活用し、「何がフェイクで、何がフェイクでないのか」「誰がフェイクニュースについて語っているのか」「なぜ、そのように語っているのか」「フェイクニュースは何を意味しているのか」を問うことで、フェイクを生み出す背景の全体像をとらえ、メディアの多面性を見ることの重要性を説く。

今回のバッキンガム氏の発言内容を整理していくと、同氏が2007年、FCT創設30周年記念フォーラムで講演した時点から、同氏のメディア教育に対する姿勢や主張が揺るぎないことが理解できる。前回の講演「テクノロジーを超えて〜デジタル文化世代の学びを再考する」では、教育の場に持ち込まれたデジタル技術は、教育の救世主のようにもてはやされているが、同時に学校内外に新たなデジタルデバイドを生み出した。メディア・リテラシー教育の4つの基本概念からテクノロジーと私たちの関係を批判的に再考すべきというのが骨子であった。

個人の膨大なデータを事業に活用するプラットフォーマーが巨大化する今、私たちは改めて、私たちとプラットフォーマーとの関係の再考を迫られている。表面的には、インターネットによって誰もが自由に発信できる環境が整えられたが、同時に、フェイクニュース、ネットいじめ、ネット中毒などの新たな社会問題が露見した。自由に表現できると思われていたネット上の言論空間も同質の意見を交わす閉じた空間に変質しつつある。

バッキンガム氏はプラットフォーマーへの規制を強く要求する。インターネットは飲料水や空気と同様に、私たちの生活に欠かすことができない必需品であり、公共財である。プラットフォーマーはもはやIT企業にとどまらず、コンテンツを流通するメディア企業である。であるならば、ネット上にフェイクニュースを垂れ流す責任の所在も問われなければならないとする。

10年前の来日講演から「何が変わったか」との問いに、バッキンガム氏は「私自身が以前にも増してクリティカルになった」と答える。メディア・リテラシーの多面的アプローチはより大きな視点で物事をとらえることを可能にする。それは物事の解決にはならないが、何を変えなければいけないかを見極め、要求することができるという。

これまでのメディア・リテラシーはポスト真実の時代に機能するのか。その答えは、YesであってNoかもしれない。テクノロジーの変遷、メディアのあり様やメディア受容の変化に伴い、メディアを扱っている限り、メディア・リテラシー教育は常に最新情報、最先端のテクノロジーについての知識を深めなければならないが、基本となる概念はメディアがどう変化を遂げても充分機能すると考える。しかし、それを実証するのは今後の課題となろう。